

「脱東京」の兆し 広がるか

表題と写真は朝日 24 日。「東京一極集中」は関心のあるテーマなので抜粋して紹介。大都市の開発が生んだ「東京一極集中」の利便性は、人々を魅了し、地方の人口を吸い寄せてきた。そこにいま、新型コロナをきっかけに新たな価値観や地方移住の動きが見え始めた。

豊洲の人口はここ 10 年で 1.5 倍に増え現在約 3 万 7 千人。中心部の造船所が 2002 年に閉鎖してから、高層ビルやタワマンの建設ラッシュが始まった。同じ頃、港区や中央区の湾岸部でも開発が加速した。背景には東京



都が 01 年、「職住近接の市街地の形成」を掲げたことがある。建物の容積率緩和が積極的に進められ、政府も特別措置法を制定し開発を後押しした。

不動産調査会社の東京カウンティによると、99 年には 23 区で 43 棟、8798 戸だった 20 階建て以上のマンションは昨年、414 棟、13 万 4746 戸に増えた。00 年から 20 年間で日本全体の人口が 0.6%減少する中、東京都の人口は 16.6%増加。逆に、38 道府県の人口は減少した。東京一極集中が進むにつれ課題となっているのが、災害リスクへの対応だ。政府の中央防災会議の首都直下地震の想定では、都内の建物被害は最大約 33 万棟、死者は 1 万 3 千人に上る。

変化の兆しもみられる。「東京に住む理由が亡くなった」。都内から群馬県みなかみ町に昨年末に移住した IT 企業勤務の清水裕介さん(35)はそう話す。きっかけは昨年 4 月の緊急事態宣言だ。職住分離を可能とするテレワークが日常になり、出社の必要はなくなった。大田区の持ち家売り払い、妻(35)と 2 人の子と家族 4 人で移住を決めた。最寄りの上越新幹線の上毛高原駅から最速 65 分。町は昨年度、新幹線通勤の移住者に月 3 万円を上限に実質補助を開始した。今は閉園した幼稚園を町が改修したコワーキングスペースを月 1 万円で借り、日中はリモートで仕事をこなす。

こうした兆しは数字にも表れている。東京都は昨年 5 月、東日本大震災があった 2011 年以来の「転出超過」になった。1 年でみると、東京都の転入超過に変わりはないが、コロナ禍前の 19 年は約 8 万 6 千人だった転入超過が、昨年は約 3 万 8 千人にとどまった。総務省の担当者は「コロナ禍によるとみられる移動の変化が、地方の人口減少の緩和にもつながった」と言う。



(2021 年 10 月 26 日)